

# 半 期 報 告 書

(第7期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

株 式 会 社 E ス ト ア ー

(941502)

第7期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株 式 会 社 E ス ト ア ー

# 目 次

	頁
第7期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	16
第6 【提出会社の参考情報】 .....	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	31
中間監査報告書	
前中間会計期間 .....	33
当中間会計期間 .....	35

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年12月20日

**【中間会計期間】** 第7期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

**【会社名】** 株式会社Eストアー

**【英訳名】** Estore Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 石 村 賢 一

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿五丁目5番3号

**【電話番号】** (03)5367-3657

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 鈴 木 祥 治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿五丁目5番3号

**【電話番号】** (03)5367-3657

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 鈴 木 祥 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	640,884	653,195	837,231	1,272,219	1,358,694
経常利益 (千円)	42,703	27,423	102,183	67,534	88,600
中間(当期)純利益 (千円)	29,386	14,707	75,401	42,856	57,510
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 (千円) ( )	359	3,210	1,817	2,946	3,392
資本金 (千円)	414,420	523,328	523,328	414,420	523,328
発行済株式総数 (株)	20,654	25,818	25,818	20,654	25,818
純資産額 (千円)	1,233,939	1,472,204	1,570,642	1,254,741	1,513,172
総資産額 (千円)	1,369,707	1,597,669	1,873,881	1,347,060	1,671,454
1株当たり純資産額 (円)	59,743.35	57,022.39	60,835.17	60,750.54	58,609.20
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1,422.80	651.59	2,920.51	2,074.98	2,376.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				750	750
自己資本比率 (%)	90.1	92.1	83.8	93.1	90.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,714	138,441	175,886	254,335	299,162
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,661	93,991	27,580	143,225	188,098
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		202,688	18,866		202,626
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	960,804	985,538	995,589	556,558	863,858
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	40 (8)	39 (11)	40 (19)	41 (7)	39 (9)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため、記載していません。

4 第5期の1株当たり配当額には、創立5周年記念配当750円を含んでいます。

5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

6 平成14年8月19日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っています。なお、第5期中の1株当たり中間(当期)純利益額は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重大な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、その他の関係会社であった株式会社インデックスは、保有する当社株式を売却したことに伴い、その他の関係会社ではなくなりました。

また、当中間会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(関連会社) 株式会社ポイントラグ	東京都 港区	10,100	フリーペーパーコンサル ティング事業	49.5		役員の兼任等 兼任 2名

(注) 関係内容の役員の兼任には、当社従業員が役員を兼務しているものを含んでいます。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	40(19)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、正社員です。  
2 上記従業員に使用人兼務役員3名が含まれています。  
3 臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における日本経済は、表面的に比較的堅調な様相をみせてきましたが、本質的、抜本的な改革が進んでいないための安定でしかないと思っています。このような環境下、当社は、当中間会計期間において、過去最大の売上高を計上しており、業績は堅調に推移しておりますが、この伸長も、全体観と比較すると決して威張れるようなものではないという事を大前提に置いております。一方Eコマースの市場成長を見ますと、この半期において約30パーセント成長という報道から、これが当社お客様の伸長と合致しておりますことから、特別に当社の業績が抜きん出て良いわけではないことが裏づけられます。しかしながら、業績の伸長について自助努力と戦略による確定的な指標として、ふたつのポイントをあげる事ができます。ひとつは、18か月前に決めた戦略で、小規模Eコマース市場の獲得において、専用ショッピングカートサービス（ストアツール）に傾注することよりも、より一層、顧客市場の成長が見込めるレンタルサーバー（サイトサブ）にショッピングカート機能を付加した事です。もうひとつは、同時期より進めた直販重視戦略です。いずれも数値的に着実に伸長しております。なお、直販獲得に傾注する戦略については、堅調ながらも、ここにきて一端の踊り場を迎えています。掛けるコストを増大することにより数量的にはさらに伸ばすこともできますが、それが良いかどうかを検証した結果、当社の財政や体力を勘案すると、効果的でない判断しています。ゆえにこれにつきましては、この先これまでと違う戦略で全体の獲得増を目指していく方向で、すでに動き始めました。

株式会社インデックスとの資本・業務提携について、各方面から大きな期待を戴きました。スピード社会ゆえに、即座に数値を期待するふしがありますが、これにつきましては、これまでも申し上げてきたとおり、長期的な戦略に基づいているため、現時点での大きな動きは考えておりません。また、この株式会社インデックスから株式会社テレウェイヴへの株式異動につきましても、各界からの期待を戴いております。株式会社テレウェイヴとのアライアンスにつきましては、比較的短期に、相互にとって強力な事業提携がありました。ひとつは、株式会社テレウェイヴの技術部門の一括受託です。長期的な両社のアライアンスのために、当社側に大きな利益を出すという事は避けているものの、今後、確実に売上高に貢献していくものです。もうひとつの大きなメリットは、当社のサーバープラットフォームやEコマースプラットフォームをそのまま株式会社テレウェイヴに供給する事から、インターネット上の小規模Eコマース市場全体において、当社のプラットフォームがより標準化されていくという事があります。当社はこれを期待し、今回この事業提携を歓迎しておりますが、今後につきましても、「統一プラットフォームの拡充」をするべく、各社との資本・業務提携を目論んでいます。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は837,231千円（前年同期比28.2%増）、営業利益は93,783千円（前年同期比166.5%増）、経常利益は102,183千円（前年同期比272.6%増）となりました。

(事業別売上・サービス事業)

当中間会計期間のサービス事業の売上は737,079千円(構成比88.0%)となり、その主な内訳は、オプションを含め「レンタルサーバー」596,391千円、「ストアツール」129,808千円、「インフォポケット」6,069千円となっています。

(ご参考)

主要サービス別の契約件数(四半期推移)

レンタルサーバー件数推移(旧サイトサブ+サイトサブ)

	平成16年3月期 第2四半期	平成16年3月期 第3四半期	平成16年3月期 第4四半期	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第2四半期
新規契約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	1,477 (775) (702)	1,340 (770) (570)	1,364 (783) (581)	1,396 (672) (724)	1,419 (650) (769)
解約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	1,354 (78) (1,276)	942 (108) (834)	1,019 (170) (849)	1,103 (235) (868)	1,114 (237) (877)
累計件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	18,076 (2,081) (15,995)	18,474 (2,743) (15,731)	18,819 (3,356) (15,463)	19,112 (3,793) (15,319)	19,417 (4,206) (15,211)

ストアツール件数推移(旧ストアツール+ストアツール)

	平成16年3月期 第2四半期	平成16年3月期 第3四半期	平成16年3月期 第4四半期	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第2四半期
新規契約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	116 (70) (46)	89 (68) (21)	108 (87) (21)	94 (81) (13)	123 (83) (40)
解約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	131 (24) (107)	147 (29) (118)	131 (33) (98)	148 (41) (107)	127 (33) (94)
累計件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	1,626 (344) (1,282)	1,568 (383) (1,185)	1,545 (437) (1,108)	1,491 (477) (1,014)	1,487 (527) (960)

インフォポケット件数推移(インフォポケット)

	平成16年3月期 第2四半期	平成16年3月期 第3四半期	平成16年3月期 第4四半期	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第2四半期
新規契約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	20 (3) (17)	10 (2) (8)	7 (2) (5)	6 (1) (5)	1 (1) (0)
解約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	54 (6) (48)	123 (1) (122)	51 (1) (50)	56 (3) (53)	37 (1) (36)
累計件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	592 (11) (581)	479 (12) (467)	435 (13) (422)	385 (11) (374)	349 (11) (338)

(事業別売上・受託事業)

受託事業は、株式会社テレウェイヴの技術部門の受注などにより、当中間会計期間の売上は100,151千円(構成比12.0%)となりました。

事業	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
サービス事業	737,079	117.2	88.0
受託事業	100,151	415.7	12.0
合計	837,231	128.2	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末までその他の流動資産の増減額に含まれていた販売代理店に対する前渡金の減少、未払金の増加に加え、投資有価証券の売買、貸倒引当金の増加により、前事業年度末に比べ131,730千円増加し、当中間会計期間末には995,589千円(前年同期比10,050千円増加)となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は175,886千円(前年同期比37,445千円収入増加)となりました。この主な内訳は、増加要因として税引前中間純利益115,943千円、貸付債権等に対する貸倒引当金の増加額46,968千円、販売代理店に対する未払金の増加額45,950千円があり、減少要因は投資有価証券売却益60,438千円、法人税等の支払額26,248千円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は27,580千円(前年同期比121,572千円支出増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が50,280千円、投資有価証券の売却による収入が63,718千円、投資有価証券の償還による収入が50,000千円、差し引き63,438千円の収入と、貸付けによる支出が65,000千円、貸付金の回収による収入が30,050千円、差し引き34,950千円の支出と、サーバー購入等による有形固定資産の取得に伴う支出52,676千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は18,866千円(前年同期比221,555千円支出増加)となりました。これは、配当金の支払18,866千円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### (サービス事業)

サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。

#### (受託事業)

事業部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
受託事業	66,038	269.5
合計	66,038	269.5

- (注) 1 上記の金額は、製造原価によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 仕入実績

当中間会計期間においては仕入を行っていないため、仕入実績の記載事項はありません。

### (3) 受注状況

#### (サービス事業)

サービス事業では受注生産を行っていないため、受注状況の記載事項はありません。

#### (受託事業)

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受託事業	100,151	415.7		
合計	100,151	415.7		

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (4) 販売実績

事業部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
サービス事業	737,079	117.2
受託事業	100,151	415.7
合計	837,231	128.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)有線ブロード ネットワークス	327,069	50.1	256,315	30.6

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、提出会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、株式会社テレウェイヴの技術部門の一括受託により、以下の業務委託契約を締結しています。

契約締結先	契約年月日	契約内容	契約期間
株式会社テレウェイヴ	平成16年4月13日	ホスティング及びアプリケーションサービスの監視・運用業務	期間3ヶ月の更新
株式会社テレウェイヴ	平成16年8月20日	コンテンツマネジメントシステムサービスの監視・運用業務	自平成16年9月1日 至平成21年8月31日
株式会社テレウェイヴ	平成16年9月8日	顧客管理ソフトウェアのカスタマイズ開発及び仕入販売	自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
株式会社テレウェイヴ	平成16年9月15日	レンタルサーバーOEM開発及び運用	自平成16年10月1日 至平成17年3月31日

### 5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、変化のスピードが急速であり、新たな参入事業者も多く技術革新の著しいインターネット業界において、グローバルな視点から最新の業界動向をいち早く捉えるとともに、当社の技術力を有効に活用したサービスの開発に努めています。当社の研究開発スタッフは11名であり、全従業員の約27.5%にあたります。

当中間会計期間における研究の目的及び研究開発費は次のとおりです。

当中間会計期間における研究目的は、主にサービス事業におけるコンテンツ販売サービス「インフォストア」に関する開発構築に関わるものと、「サイトサーブ」、「ストアツール」への付加サービス（モバイルエディ決済）に関わる研究開発です。

また、当中間会計期間の研究開発費の総額は4,130千円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更、完了

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の新設、除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	82,616
計	82,616

(注) 平成16年7月17日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は82,616株増加し、165,232株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,818	51,636	大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット -「ヘラクレス」市場)	
計	25,818	51,636		

(注) 平成16年7月17日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は25,818株増加し、これにより発行済株式総数は51,636株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		25,818		523,328		539,408

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社テレウェイヴ	東京都新宿区西新宿2-4-1	4,803	18.60
株式会社有線ブロードネットワ ークス	東京都千代田区永田町2-11-1	4,060	15.72
石 村 賢 一	東京都港区東麻布2-14-7	2,070	8.01
有限会社アイドメイン	東京都新宿区新宿5-5-3	1,800	6.97
合資会社E A H	東京都新宿区新宿5-5-3	1,800	6.97
合資会社E B H	東京都新宿区新宿5-5-3	1,500	5.80
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂4-1-1	1,291	5.00
水 谷 量 材	大阪府池田市新町10-5	325	1.25
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	245	0.94
ビービーエイチバンクデルクセ ンプルグ (常任代理人 株式会社三井住 友銀行国際投資サービス部)	東京都千代田区丸の内1-3-2	150	0.58
計		18,044	69.89

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社インデックスは、当中間期末では主要株主ではなくなり、株式会社テレウェイヴが新たに主要株主となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,818	25,818	
端株			
発行済株式総数	25,818		
総株主の議決権		25,818	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれています。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	170,000	161,000	161,000	297,000	235,000	212,000 87,400
最低(円)	132,000	101,000	123,000	147,000	166,000	152,000 68,500

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものです。

2 印は、株式分割による権利落ち後の株価です。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりです。

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
宮本 満	取締役技術部長 取締役事業開発室長	取締役技術部長 取締役カスタマーサービス部長	平成16年7月1日
内山 洋	取締役カスタマーサービス部長 最高情報責任者	取締役営業推進部長	平成16年7月1日
越後屋 真弓	取締役営業企画部長 取締役人事総務部担当	取締役事業開発室長 取締役経営管理部担当	平成16年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)による中間連結財務諸表は作成していません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		985,538		995,589		863,858	
2 売掛金		225,845		264,281		238,023	
3 たな卸資産		3,386		4,865		4,785	
4 前渡金		84,179		6,101		12,917	
5 その他		41,949		138,441		135,262	
貸倒引当金		1,578		7,425		1,817	
流動資産合計		1,339,322	83.8	1,401,853	74.8	1,253,030	75.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 器具及び備品		52,129		150,527		114,985	
(2) その他		5,760		7,610		6,992	
有形固定資産合計		57,889	3.7	158,137	8.5	121,978	7.3
2 無形固定資産		14,935	0.9	30,850	1.6	33,054	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		131,765		215,429		211,015	
(2) その他		53,691		108,971		52,376	
貸倒引当金				41,360			
投資その他の資産合計		185,456	11.6	283,039	15.1	263,391	15.7
固定資産合計		258,282	16.2	472,028	25.2	418,424	25.0
繰延資産		65	0.0				
資産合計		1,597,669	100.0	1,873,881	100.0	1,671,454	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 買掛金		26,516		43,517		28,258		
2 未払金		29,957		104,616		45,853		
3 未払法人税等		21,323		70,896		28,763		
4 賞与引当金		14,023		26,034		15,056		
5 その他	2	31,104		58,174		38,452		
流動負債合計		122,926	7.7	303,239	16.2	156,384	9.4	
固定負債								
1 繰延税金負債		2,538				1,897		
固定負債合計		2,538	0.2			1,897	0.1	
負債合計		125,465	7.9	303,239	16.2	158,282	9.5	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金		523,328	32.8	523,328	27.9	523,328	31.3	
1 資本準備金		539,408		539,408		539,408		
資本剰余金 合計		539,408	33.7	539,408	28.8	539,408	32.3	
利益剰余金								
1 任意積立金								
特別償却 準備金		8,671		6,949		8,671		
2 中間(当期) 未処分利益		394,857		495,420		437,660		
利益剰余金 合計		403,528	25.2	502,370	26.8	446,331	26.7	
その他有価証券 評価差額金		5,938	0.4	5,534	0.3	4,103	0.2	
資本合計		1,472,204	92.1	1,570,642	83.8	1,513,172	90.5	
負債資本合計		1,597,669	100.0	1,873,881	100.0	1,671,454	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		653,195	100.0	837,231	100.0	1,358,694	100.0
売上原価		263,574	40.4	302,230	36.1	540,922	39.8
売上総利益		389,620	59.6	535,001	63.9	817,771	60.2
販売費及び 一般管理費		354,431	54.2	441,217	52.7	726,318	53.5
営業利益		35,188	5.4	93,783	11.2	91,453	6.7
営業外収益	2	3,295	0.5	10,167	1.2	13,007	1.0
営業外費用	3	11,060	1.7	1,768	0.2	15,860	1.2
経常利益		27,423	4.2	102,183	12.2	88,600	6.5
特別利益	4	927	0.1	60,120	7.1	927	0.1
特別損失	5			46,360	5.5	2,547	0.2
税引前中間 (当期)純利益		28,351	4.3	115,943	13.8	86,981	6.4
法人税、住民税 及び事業税		19,820		68,382		41,178	
法人税等調整額		6,176	2.0	27,840	4.8	11,707	2.2
中間(当期) 純利益		14,707	2.3	75,401	9.0	57,510	4.2
前期繰越利益		380,149		420,018		380,149	
中間(当期) 未処分利益		394,857		495,420		437,660	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		28,351	115,943	86,981
2 減価償却費		15,348	32,972	39,686
3 貸倒引当金の増加額		255	46,968	495
4 賞与引当金の増加額		970	10,977	2,003
5 受取利息及び受取配当金		1,026	4,236	4,364
6 為替差損益(差益)		6,760	2,291	10,693
7 投資有価証券売却益		927	60,438	6,756
8 売上債権の増加額		14,039	26,134	26,131
9 仕入債務の増減額 (減少額)		2,289	13,856	1,070
10 未払金の増減額(減少額)		3,078	45,950	13,220
11 その他の流動資産の減少額		63,270	5,288	144,447
12 その他の流動負債の増加額		12,624	19,101	19,922
小計		106,219	197,957	279,127
13 利息及び配当金の受取額		1,026	4,177	2,757
14 法人税等の還付額 (支払額)		31,194	26,248	17,277
営業活動による キャッシュ・フロー		138,441	175,886	299,162
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		5,663	52,676	89,877
2 無形固定資産の取得による支出			1,034	22,195
3 投資有価証券の取得による支出		9,734	50,280	106,952
4 投資有価証券の売却による収入		109,390	63,718	130,127
5 投資有価証券の償還による収入			50,000	
6 関係会社株式の取得による支出			5,000	
7 貸付けによる支出			65,000	130,000
8 貸付金の回収による収入			30,050	30,000
9 敷金返還による収入			2,641	
10 その他				800
投資活動による キャッシュ・フロー		93,991	27,580	188,098
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		217,817		217,817
2 配当金の支払額		15,129	18,866	15,191
財務活動による キャッシュ・フロー		202,688	18,866	202,626
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,140	2,291	6,389
現金及び現金同等物の増加額		428,980	131,730	307,300
現金及び現金同等物の 期首残高		556,558	863,858	556,558
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		985,538	995,589	863,858

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～27年 器具及び備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(1)有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～27年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～27年 器具及び備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1)開業費 商法施行規則の規定により最長期間（5年）で毎期均等額を償却しています。</p> <p>(2)新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p>		<p>(1)開業費 商法施行規則の規定により最長期間（5年）で毎期均等額を償却しています。</p> <p>(2)新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 91,288千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 127,644千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 101,794千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しています。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 11,963千円 無形固定資産 2,870千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 25,849千円 無形固定資産 6,718千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 32,213千円 無形固定資産 6,443千円
2 営業外収益の主要項目 雇用調整助成金収入 816千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,963千円 投資有価証券利息 2,213千円 投資有価証券売却益 318千円 為替差益 2,589千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,892千円 投資有価証券売却益 5,829千円
3 営業外費用の主要項目 為替差損 6,760千円 新株発行費 3,043千円	3 営業外費用の主要項目	3 営業外費用の主要項目 為替差損 10,693千円 新株発行費 3,043千円
4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 927千円	4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 60,120千円	4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 927千円
	5 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 46,360千円	5 特別損失の主要項目 移転費用 2,547千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 985,538千円	現金及び預金勘定 995,589千円	現金及び預金勘定 863,858千円
現金及び現金同等物 985,538千円	現金及び現金同等物 995,589千円	現金及び現金同等物 863,858千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。	同左	同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
その他	74,887	84,865	9,978
計	74,887	84,865	9,978

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	2,850	
計	2,850	
(2) その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,050	
計	44,050	

(当中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
その他	107,197	116,529	9,332
計	107,197	116,529	9,332

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	7,850	
計	7,850	
(2) その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,050	
非上場債券	50,000	
計	91,050	

(前事業年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
その他	107,197	114,115	6,918
計	107,197	114,115	6,918

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	2,850	
計	2,850	
(2) その他有価証券	貸借対照表計上額 (千円)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,050	
非上場債券	50,000	
計	94,050	

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左	同左

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額 2,850千円 持分法を適用した場合の投資の金額 3,123千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 3,210千円	関連会社に対する投資の金額 7,850千円 持分法を適用した場合の投資の金額 9,758千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,817千円	関連会社に対する投資の金額 2,850千円 持分法を適用した場合の投資の金額 2,940千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 3,392千円

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり 純資産額 57,022円39銭	1株当たり 純資産額 60,835円17銭	1株当たり 純資産額 58,609円20銭
1株当たり 中間純利益 651円59銭	1株当たり 中間純利益 2,920円51銭	1株当たり 当期純利益 2,376円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益	651円59銭	2,920円51銭	2,376円98銭
中間(当期)純利益(千円)	14,707	75,401	57,510
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	14,707	75,401	57,510
普通株式の期中平均株式数	22,572	25,818	24,195

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)									
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 株式の分割 平成16年7月17日開催の取締役会において、株式の分割に関し、次のように決議しました。 (1)株式分割の内容 平成16年11月19日をもって普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 25,818株 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。 (2)配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="603 943 991 1263"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 28,511円 20銭</td> <td>1株当たり純資産額 30,417円 58銭</td> <td>1株当たり純資産額 29,304円 60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 325円 80銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 1,460円 26銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,188円 49銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>2 子会社の設立 当社は、インターネット事業における新ブランドの販売および新規事業を機動的に展開するために、平成16年11月26日に子会社を設立しております。 (1)商号 株式会社パーソナルショップ (2)代表者 代表取締役 石村 賢一 (3)本店所在地 東京都新宿区 (4)設立年月日 平成16年11月26日 (5)主な事業内容 インターネット関連事業 (6)資本の額 1,000万円 (7)発行済株式総数 200株 (8)出資比率 株式会社Eストアー 100%</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 28,511円 20銭	1株当たり純資産額 30,417円 58銭	1株当たり純資産額 29,304円 60銭	1株当たり中間純利益金額 325円 80銭	1株当たり中間純利益金額 1,460円 26銭	1株当たり当期純利益金額 1,188円 49銭	<p>1 ストックオプション(新株予約権)の付与について 平成16年6月17日開催の第6回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施等を目的として、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しました。</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 28,511円 20銭	1株当たり純資産額 30,417円 58銭	1株当たり純資産額 29,304円 60銭									
1株当たり中間純利益金額 325円 80銭	1株当たり中間純利益金額 1,460円 26銭	1株当たり当期純利益金額 1,188円 49銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                         |  |                             |                          |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第6期)  | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第4号(主要株主の異動)の規定に<br>基づくもの |                             | 平成16年8月5日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社 エ ス ト ア ー  
取 締 役 会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアーの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 E ストア ー  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアーの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

